

経済発展と産業間労働力移動

—インドネシアの労働力移動に関する分析への含意—

本 台 進*

1. はじめに

労働移動に関する研究には大別して農業・非農業間の労働移動に代表されるように、産業間の移動を分析対象としたものと、農村・都市間の移動を分析対象としたものがある。これまでに我が国において議論された研究は主に前者であり、農業・非農業間二部門間移動の分析と農業・工業・サービス業三部門間移動の分析がある。後者の研究は高い失業率が存在する途上国における都市への人口移動を説明するのに適すると言われている。本稿の課題は二つある。第一の課題は、我が国で行われた労働力移動の研究に関して、サーベイすることである。第二は、我が国の産業間労働移動に関する研究フレームが現在の開発途上国における産業間労働移動を理解するのに適用可能であるかについて検討することである。本稿ではインドネシアにそのフレームを適用し検討する。

最初に、農業・非農業部門間および農村・都市間労働移動を考察する場合の基本的な理論フレームについて振り返ってみよう。その理由は農業労働がいかなる状況の下で移動を決意するかという基本的概念に「就業機会説」、「所得格差説」、およびそれら以外の説がある。就業機会説は、非農業部門における就業機会の有無が農民の意志決定を左右するというものである。それに対して所得格差説は、農業と非農業における所得格差が移動を決定するというものである。両者は全く相対立する仮説ではないが、基本的な考え方についてかなり異なる。さらにそれら以外にも「主体均衡

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

説],「期待所得説」がある。

先ず、第一の就業機会説は古典派的アプローチの経済発展モデルを基礎にした労働の需要供給を基礎にしている。これは Lewis (1959) の経済発展モデルであって、農業から非農業への労働移動は非農業での就業機会に依存するため「就業機会説」と呼ばれる。Lewis は経済発展の初期段階においては生存維持水準によって決まる賃金率が労働限界生産性を上回り、労働の過剰就業状況にある伝統部門（農業部門）と、労働限界生産性とその賃金率と等しくなるまで労働を雇用する近代部門（非農業部門）が併存する二重構造理論を唱えた。ここでは、非農業部門が拡大すれば、それは農業部門から過剰就業が無くなるまでその賃金率で労働を雇用でき、部門間に大きな労働移動が生じる。すなわち、非農業部門における就業機会が拡大することにより、部門間に労働移動が生じる¹。

フェイ＝レニス (1964) は過剰就業状況にある農業部門を持つ経済をさらに詳細に分析し、二重構造が消滅するメカニズムを分析した。彼らはそのモデルを 1888 年から 1930 年の日本に適用し、農業部門の雇用成長は 1897 年から 1918 年まで年平均 1% のマイナス成長を示していたが、1918 年以降には減少率は低下し、1915 - 20 年頃には過剰就業が無くなったと述べた²。これに対して、南 (1970) は農業部門の労働生産力、そこにおける労働力の変動、それからの労働力純流出率、さらに景気変動を分析し、1918 年以降には労働力流出率の減少率は第 1 次世界大戦

ブーム以降の景気変動のボトムによる流出率低下であると述べた。しかし、1950 年以降の純流出率の著しい上昇は、非農業部門での労働需要が供給を大幅に上回ったことによるものである。そして日本経済の転換点は、農業から非農業へ供給される労働力の供給弾力性が 1950 年以降に著しく低下し、50 年代後半に達成され、二重構造が消滅したと述べた。

こうした古典派的アプローチの経済発展モデルによる労働移動の分析に対して、第二の所得格差説は新古典派的アプローチの経済発展モデルによる労働の需要供給を見る方法である。Jorgenson (1966) は日本における 1887 - 1917 年データを利用し、古典派的アプローチの経済発展モデルと、新古典派的アプローチのモデルを独立に比較して、古典派的アプローチが実証結果と整合的でないと批判した。すなわち両モデルを比較すると、「古典派的アプローチでは農業の実質賃金は一定である。一方、新古典派的アプローチでは農業の実質賃金は可変である」となっている。そして日本において、1887 年から 1917 年にかけての農業実質賃金は上昇しており、古典派的アプローチの特徴は当てはまらないと述べられている。次に、「古典派的アプローチでは、農業労働力は減少する。しかし、新古典派的アプローチでは農業労働力の変化は、増加、一定、低下のいずれでもよい」となっており、労働移動が所得格差により起こることが示唆されている。そしてジョルゲンソンは「日本において農業労働力は確かに減少したが、その減少はわずかであった」と指摘し

ている。こうした指摘は、1915 - 20年に過剰就業が無くなった転換点としたLewisやフェイ＝レニスの分析に対する批判としては妥当であると考えられる。その理由は農業労働力流出が1915 - 20年間とそれ以前にあまり差が無く、1915 - 20年の農業賃金率の上昇が著しいものではなかったためである。しかし、その指摘は1890年代から1960年代後半までのデータを基に、転換点が1950年代後半に達成されたという南の分析に対しては及んでいない。Kelly and Williamson (1974)も日本で生じたような労働の限界生産性格差は新古典派モデルにおいても生じる可能性はあり得るとして、古典派モデルを否定した。安場(1980)も日本経済発展過程におけるデータを分析し、新古典派的アプローチを支持し、1910年代には既に二重構造は消滅していたと述べているが、農業労働の移動に関する十分な分析を行っていない。

ここまでに見てきた分析は、労働移動をマクロ経済成長率、非農業部門の労働需要、賃金率などのマクロ及びセクターの経済変数により説明しようとするものである。これに対して、最後のフレームは二種類のものからなる。その一つは農業経営者の視点を重視し、農業所得、農業外所得、移動費用、そして農村と都市の生活費の違いにより、労働移動が生じるという「主体均衡説」である³。これはMasui (1969)によって理論的基礎が分析され、実証分析も試みられたが、労働移動量や部門間の移動方向などをまだ十分に分析することができていない。もう一つは、高い

失業率が存在する途上国の都市への労働移動を説明するモデルとして構築されたHarris and Todaro (1970)の農村での所得と都市での期待所得との差により労働移動が生じるという「期待所得説」である。Masuiの主体均衡説は期待所得説と類似な点がある。すなわち、両者は単に農工間賃金格差や非農業部門経済成長率によってのみ労働移動が引き起こされるのではないという意味では共通しているが、主要な部分では異なっている。

ハリス＝トドロが労働移動を農村から都市へという地域間移動と定義しているのに対し、増井は、梅村(1961)と同様に農業から非農業への産業間移動と定義している。またハリス＝トドロにおいては、農村労働市場は競争的であると仮定する。他方、近代的な企業は都市で労働を雇用し、支払われる賃金は労働組合の制限的な活動や政府の賃金政策により、市場決定水準よりも高く固定され⁴、都市での期待所得は賃金率と失業率より計算される。Masuiの分析では、労働市場は競争的であり、非農業部門の賃金率により労働移動の意思決定がおこなわれるが、農業部門における個人の属性の違いが労働供給価格に大きな影響を与えると想定している。

高い失業率が存在する途上国の都市への労働移動を説明する有力なモデルとしてハリス＝トドロ理論は挙げられている。しかし、Williamson (2000)はハリス＝トドロモデルを実証分析に適用するにはまだ多くの問題が残っていると指摘している。そして都市への労働移動の分析では、様々な社会的要因を

内生的に考慮したモデルを使う必要があると述べ、こうした分析の一例としてケリー＝ウィリアムソン・モデルを使い第三世界の都市化についてシミュレーションした⁵。その結果、第三世界の都市人口の成長率は1985年頃がピークになっており、その後は低下傾向になっているという推計結果を出した。

2. 我が国における既存実証研究の回顧

実証分析をする場合に基礎的分析フレームを構築するが、日本において研究された労働移動に関する実証分析のフレームと内容を見てみよう。実証的分析は大きく分けて、移動量計測の研究、移動方向を識別する研究、移動要因を分析する研究がある。多くの研究は複数の目的を持ってなされてきたが、なかには一目的のみの研究もある。また日本における研究は主に農業と非農業の産業間労働移動の研究が中心で、ハリス＝トドロが対象とした農村都市間労働移動はほとんど研究されていない。1960年代以前の研究は主に農家人口の流出を問題にしたものがほとんどであり、正確には産業間労働移動とは言えないが、農家の労働力は大多数が農業に従事していたと考えられるため、それは産業間移動の一分野と考えてよいであろう。

農家労働力の移動に関しては第二次世界大戦以前に官公庁の公表資料を総合的に使用した渡辺(1938)の研究と、農村を訪問調査して作成した資料にもとづいた野尻(1942)の研究がある。戦後になると、大河内(1952)は、日本における農業から非農業への労働移

動は農業経済にまだ片足を残した出稼型であり、非農業に対する定着性は著しく希薄なものであると捉えた。その結果、労働力の離農が本格的に遂行されず、景気変動に伴って需要が拡大すれば農業から流出し、不況の到来とともに出稼ぎのルートを逆にたどって、帰農するという就業機会説的なフレームワークを出張した⁶。この時点までの研究は流出元である農業における分析と、流出先である非農業の労働需要の分析が個別に行われてきた。そうした流出元と流出先を一つのフレームの労働市場として捉え、その市場構造を分析したのが氏原(1954)である⁷。

後の研究との関連で重要となる農業から非農業への移動量を推計したのは並木(1956)である。並木は「農家人口一定説」、すなわち戦前期における農家人口の流出はその自然増加率に等しく、景気変動とは無関係に一定であると主張した。それに対して南・小野(1962)は1926年から40年までの毎年の純流出量を計測し、それが景気変動と正の相関があったという事実発見により並木を批判した。これ以降、日本における分析は古典派アプローチの経済発展モデルに基礎をおいた見方を強めるようになってきた。

梅村(1979)は緻密に労働力推計を行い、1870年代から1960年代までの農業労働者数を割り出し、その流出量を計算した。梅村が明らかにしたもう一つの重要な点は、サービス業部門は好況期、不況期に関係なく雇用成長率はほぼ一定ということである。このことは、好況期には農業部門から労働を吸収した

がら工業部門へ供給し、不況期には農業から労働の吸収を非常に低く抑え、工業の雇用成長率低下により発生した失業労働力を吸収する役割を果たしていたことを明らかにしたこと、労働移動の方向をも明確にした。

非農業の雇用成長率は、経済状況に左右される。すなわち、経済成長率が高い時には雇用成長率が高く、経済成長率が低いときには雇用成長率も低い。この現象が最も顕著に現われているのが工業である。1920年から30年における不況期の工業雇用成長率は4.69%で、1910年から20年における好況期の53.34%と比較すると大幅に落ち込んで、不況の影響を大きく受けている(Umemura[1979])。一方、農業では1920年から30年の不況期に雇用成長率がマイナス0.35%に対して、1910年から20年における好況期には雇用成長率がマイナス11.93%となり工業と逆の循環を示している(Ohkawa and Takamatsu [1979])。こうした指摘はMinami (1967)の分析結果と類似しているが、異なる点もあり、両者の差異は次の通りである。Ohkawa= Takamatsuは農工間賃金格差と経済成長が労働移動の誘因になると考えた。他方、南は経済成長と農工間賃金格差が労働移動の誘因となるとしながらも、経済成長率の変動の方が、工業賃金率や農業賃金率の変動よりも、大きな労働移動の誘因になると考えていた。

Umemura (1979)によって、サービス業は好況期、不況期に関係なく雇用成長率はほぼ一定であることがわかったが、まだサービス業の明確な位置づけと機能については不明

であった。こうした二部門間の労働力移動に対し、牧野(1980)は1930年代の農業、工業、サービス業間の労働力純移動を推計し、次のような結果を得た。農業からの移動は工業へ向かうよりサービス業へ向かってより大量に流出した。また工業へはサービス業からの移動量が農業からのそれを越えていた。すなわち、サービス業への労働供給源は農業、工業への供給源はサービス業であった。景気変動に対して農業とサービス業はともに工業での雇用を調整した。こうした結論より、サービス業は農業と同様に過剰労働をプールしたことが明らかになった。

要約すると、日本における産業間労働移動に関する実証分析の視点は農業・非農業二部門間または農業・工業・サービス業三部門間の移動を対象とし、景気変動に対する相互間移動を数量的に推計することであった。その結果、移動の主な要因は非農業または工業の成長であり、不況期に農業およびサービス業が過剰労働の調整を行うことが確認された。

転換点分析より前に、「農業労働の限界生産力上昇のうち、労働需要効果が労働供給効果を大幅に上回り、1950年以降の急速な労働力流出は労働需要効果によるものである」という仮説があり、移動要因を分析することも一つの重要な項目であった。Minami (1967)は非農業における労働需要関数は非農業賃金率と経済成長率に依存し、他方、農業の非農業に対する労働供給関数は非農業賃金率、農業賃金率、農業の成長率に依存するというモデルを構築し、統計的に分析し、次

のような結論を得た。第一に、農業から供給される労働に対する非農業の労働需要は経済成長率に大きく依存しており、非農業賃金率が労働需要に与える影響はそれよりはるかに小さい。第二に、非農業賃金率の上昇は、農業から非農業への労働供給の拡大と、非農業の労働需要低下の両方に対する影響を与える。総合すると、後者よりも前者の影響の方が強く、1950年以降の農村から都市への労働移動量の増加は当時の高い経済成長率が主な要因であり、就業機会説を支持するものであった。

3. インドネシアにおける農業からの労働力流出と産業間労働移動

インドネシアに関するこれまでの労働市場および労働移動に関する研究を回顧してみよう。マクロの統計を駆使し労働市場の形成を考察した Manning (1998) はそれが農村と都市で二重構造的になっていることを証明したが⁸、労働移動に関しては特に言及していない⁹。経済危機が労働移動および労働市場へ及ぼした影響に関する Manning (1998) の考察は伝統的および近代的労働市場を区別し、後者で生じた失業者が前者において吸収されたため、失業率が増大しなかったと分析した。Islam (2001) も経済危機の影響を分析したが、短期的変動に重点を置き、労働市場の構造については言及しなかった。

時系列データおよびクロスセクション・データの利用による労働限界生産性計測結果では、農業における過剰就業が確認されていて(新

谷[1997, 2001], 本台[1999]), 農業と非農業間で二重構造的な経済発展が見られる¹⁰。労働移動・人口移動に関連して, Azis (1997) は地域間における都市人口移動を1980年代前半データにより統計的に推計し, 地域の所得水準は重要でなく, 就業機会がより大きく移動に影響することを確認した。農業からの労働力純流出に関して, 経済成長率に依存し, 1992-96年に約780万人にもなり, そのうち約40%は農村非農業部門へ流出している(本台[1999])。このように大量の都市への労働移動があったがインドネシアにおける都市での失業率は, 人口センサスデータで計算すると, 1984/85年に5.7%, 1989/90年に6.5%, 1994/95年には7.0%で徐々に高くなっていくが, 極端に高い数値でなかった¹¹。さらに経済危機の際にも, 都市の失業が大きな社会問題として浮上しておらず, 失業した労働力は農村へ還流したと考えられる。これより, 古典派的アプローチが描く労働の需要供給構造であると考えられるが, 農村・都市間および産業間労働移動に関しては, データ不足のためまだ十分な分析はなされていない。そこで, これまでの推計不足を補うため, 産業間労働力移動をできるだけ統計的に見てみよう。

農業において増加した労働力のうち一部は農業に就業するが, 農業就業者数の伸びは労働の自然増加率より一般的に小さい。インドネシアにおいては1991年以降農業就業者数の伸びは低下し¹², かなりの労働力が農業以外へ流出し, その一部は農村非農業に就業している。まず, 農業における労働の自然増加

率が全国水準と同じであると仮定し、農業労働力の純流出数と純流出率を推計し¹³、そこから変化の動向を探ると2点が読みとれる。一つは農業労働力の純流出が1980年代末から大きくなることである。1980年代後半までは、工業の成長は石油・ガス生産に依存していたが、それ以降は労働集約的製品輸出へと政策転換し、製造業における雇用が拡大し、流出が加速されたと考えられる。他の一つは、特に近年において農業労働力の流出率と経済成長率との間に相関が見られることである。即ち、農業労働力の純流出率は1978-80年に一時的に2%を越えたことがあったが、それ以降低下し、1988年まで1%未満であった。その後、1989年から1.5%を越え次第に大き

くなり、1995年には一時的であるが10%近くにもなった。しかし、1998年には一転して-17%を記録した。

農業から非農業へ流出している労働力が、どこに向かっているか流出量・流出率を観察してみよう。表1-1は1975年以降5年毎の人口統計により、産業別の純流出を見たものである¹⁴。先ず、農業を見ると1975/76年と1984/85年の流出量・流出率が他の時期に比べて小さい。これは両年が不況期であり、労働流出量が少なく、それ以外の年度において好況期で流出が大きかったと考えられる。1975/76年が例外であるが、サービス業からの1984/85年流出量・流出率が他の時期に比べて著しく小さく、農業と同様にサービス

表1. 部門別労働力の流出

表1-1 各部門から流出した労働力と流出率

	1975/76 (不況期)	1979/80 (好況期)	1984/85 (不況期)	1989/90 (好況期)	1994/95 (好況期)
農業からの流出者数(千人)	748.1	1517.5	930.3	1668.3	1996.6
流出率(%)	2.2	5.6	3.0	5.1	6.1
工業からの流出者数(千人)	171.5	227.3	273.7	300.8	496.4
流出率(%)	3.8	4.2	3.3	3.2	4.1
サービス業からの流出者数(千人)	1424.3	480.6	341.6	599.5	804.4
流出率(%)	9.9	3.6	1.9	3.0	3.1

表1-2 農業から流出した労働力の流出先(%)

	1975/76	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95
工業	45.3	48.7	50.9	59.8	56.0
サービス業	54.7	51.3	49.1	40.2	44.0

表1-3 工業から流出した労働力の流出先(%)

	1975/76	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95
工業	68.6	53.7	65.4	61.5	49.5
サービス業	31.4	46.3	34.6	38.5	50.5

表1-4 サービス業からの流出した労働力の流出先(%)

	1975/76	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95
工業	85.8	67.9	67.6	61.8	63.0
サービス業	14.2	32.1	32.4	38.2	47.0

出所：BPS [1976], 117-123; [1980], 180-186; [1985], 218-224; [1990], 270-276; [1995], 276-282.

業の流出率は景気変動の影響を受けていると予想される。これより農業とサービス業において不況期に流出率が低く、好況期には高くなることが観察できる。工業では好況期に雇用が拡大し、純流出率は小さく、不況期にはその逆となる。すなわち表において、不況期の1975/76年と1984/85年には農業より工業の流出率が大きく、それ以外の調査期である好況期には農業より工業の流出率が小さくなっている。

農業から流出した労働力の流出先(表1-2)を見ると、1984/85年までは半数以上がサービス業であったが、1989/90年以降では工業への流出が半数以上になってきた。これは、1980年代後半の労働集約的製品輸出への転換により、工業への流出がより重要となってきたと考えられる。次に工業から流出した労働力の流出先(表1-3)は1975/76年には68.6%が農業、31.4%がサービス業であったが、1994/95年には農業とサービス業がほぼ同じとなった。最後にサービス業から流出した労働力の流出先(表1-4)を見ると、近年やや低下しているが60%以上が農業へ流出し、工業への流出は40%未満となっている。

こうした産業別の流出率と流出方向を総合的に見ると、次の二点が明らかになる。その一つは、好況期には農業とサービス業からの流出が高く、工業からの流出は低くなる。逆に、不況期には農業とサービス業からの流出が低く、工業からの流出は高くなる。農業およびサービス業と工業間には、好況期には後者の労働需要が拡大するとそれに応じて、前者

から後者への移動が拡大し、不況になると後者の労働需要が縮小し、移動も縮小する。もう一つは、サービス業から工業への移動は相対的に小さく、農業からサービス業への移動もやや少ない。これはサービス業が一部には農業と同様な過剰就業にある伝統部門的な部分、また一部に工業と同様な限界生産性で賃金率が決定される近代部門の両方を持っているためと考えられる。

このようなインドネシアでの労働移動の状況は、Ohkawa=Takamatsu(1979)が日本経済の発展過程で確認したことと類似である。すなわち、工業での労働力成長率は経済の長期成長波動と一致し、農業とサービス部門の労働成長率はそれと全く逆であった。こうした現実には、農業と同様にサービス業も過剰就業の状況であることを示していて、日本経済の発展過程で確認したことと同様に、両産業が過剰就業であるため、産業間の労働移動が比較的弾力的であったと考えられる。

4. インドネシアにおける労働移動の地域的特徴

農村の農業や非農業部門から流出した労働力の移動先地域、ある地域からの流出労働力の移動先など、地域間でこうした労働移動の規模や方向を示した資料はまったく存在しない。労働力の自然増加率が産業間および地域間で等しいという仮定の下で、1991-96年の農村労働の純流出を地域別に推計してみよう(表2)¹⁵。農村外純流出がマイナス(純流入)となる地域が13ある。これらを更に二つ

表 2. 地域別労働力の流入および流出: 1991-96 年

	農村農業への純流入	農村非農業への純流入	農村外への純流出	地域への純流入
ブンクル	12701	17745	-30446	82634
西カリマンタン	9017	38876	-47894	96473
東カリマンタン	26876	35114	-61990	140719
中部スラベシー	24090	29605	-53695	102524
イリアン・ジャヤ	71093	-19779	51314	92867
リアウ	-32389	102953	-70564	179692
ジャンビ	-50995	74671	-23677	118419
南スマトラ	-115849	165066	-49217	148958
西ヌサトゥンガラ	-115729	121859	-6131	46292
中部カリマンタン	-27809	47336	-19527	77759
南カリマンタン	-115809	122618	-6809	98239
南スラベシー	-130801	157478	-26677	205437
マルク	-27767	54007	-26240	88125
アチェ	-189564	154386	35178	76129
北スマトラ	-447556	137844	309713	33101
西スマトラ	-192303	92893	99410	9314
東ヌサトゥンガラ	-256299	170344	85955	-47825
東チモール	-27669	4795	22874	-14848
北スラベシー	-163509	69239	94270	-51247
中南スラベシー	-100737	88624	12114	41545
ランブン	-401780	306026	95754	40188
西ジャワ	-1312578	305838	1006740	308986
中部ジャワ	-1840626	448358	1392268	-875755
東ジャワ	-2034007	415040	1618967	-1003789
ジョグジャカルタ	-315673	-58176	373849	-264151
バリ	-119050	-54010	173060	-47756
ジャカルタ	0	0	0	317970
インドネシア	-7874724	3028751	4845973	0

出所：BPS [1991], 211-214; [1992], 209-217; [1993], 96-100; [1994], 236-244; [1996], 236-244.

に分類すると、農業への純流入地域とそこからの純流出地域がある。前者はスマトラ南部、カリマンタン、スラヴェシ中部、イリアン・ジャヤで、これらは全て人口密度が低く、一人当たり耕地面積も大きいところである。後者はスマトラ中南部、カリマンタンの2地域、南スラヴェシ、西ヌサトゥンガラ、マルクであり、人口密度が比較的高く、一人当たり国民所得が比較的高い地域である。ここでは農村非農業への流入が農業からの流出を上回り、地域全体として農村外流出がマイナス（純流入）となっている。

労働力純流出地域も2つのタイプに分かれる。その一つは、農村農業からの純流出が農村非農業の純流入を上回り、農村全体としての純流出となっている地域（西ジャワ、中ジャワ、東ジャワを含む11地域）である。他は、農村農業と非農業から純流出しているジョグジャカルタ、バリである。これより農村非農業への純流入は、ジョグジャカルタ、バリ、イリアン・ジャヤ以外の全ての地域で起こり、それが農業労働力を吸収していたことがわかる。また農村非農業への純流入が農業からの純流出より大きい地域はジャワ島に隣接する

周辺に位置し、ジャワ島だけでなく農村非農業による雇用が拡大していることが伺える。

地域への純流入（表2最終列）を見ると、マイナス（流出）になっている地域はジャワ中部および東部、北スラヴェシ、東ヌサトゥンガラ、バリ、東チモールだけであり、他は全部プラス（流入）となっている。そのうち流出量の大きいのはジャワ中部および東部だけで、流入量の大きいのはジャカルタを含むジャワ西部、南スラヴェシである。したがって、労働移動のほとんどはジャワ島内の現象である。

農村農業からの純流出を集計すると787.5万人に達し、その内302.9万人は農村非農業へ純流入していた。これらは同期間における農村労働力約3,850万人の20.5%と7.9%となった。農村農業と非農業における純流出と純流入の差が農村外流出の484.6万人となったが、このうち91%の約440万人はジャワ4地域からの流出であった。したがって、ジャワ農業から多くの純流出があるが、それらはジャワ非農業へ流入し、全国レベルで農業から非農業への労働移動が起こっているのではない。

1980年代末から農村外での労働力需要が拡大し、農村労働力が吸収され、農村労働市場が都市経済の影響を強く受けるようになった。しかし、この農業労働力純流出の多くはジャワ島内の移動が中心で、近隣都市への在宅通勤および季節的な出稼ぎと考えられる¹⁶。こうした結果、純流出は非農業部門の成長に左右され、経済成長率が高いときには大きくなり、経済成長が低いときには小さくなる就

業機会説的な労働移動が起こっていると予想できる。しかしこの推計は、労働力の自然増加率が産業間および地域間で等しいという仮定のもとで行われているため、現実値との誤差をさけることができない。また統計から得られる農村外純流出は、現実の純流出数と比較して過小となっている。その理由の一つは、調査の際にはある一定期間以上の農村外での就業を農村外流出と捉えるが、それに満たない者が存在するためである。他の理由は、農村から近隣の都市へ在宅通勤している労働者がかなり存在していると考えられるが、彼らを流出労働力と捉えているかは不明である。

5. おわりに

これまでの日本における産業間労働移動の実証研究を見ると、過剰就業状況にある農業部門と労働限界生産性と賃金率が等しくなるまで労働力を雇用する非農業部門が併存する二重構造理論フレームで捉えるのが中心であった。実証分析の結果は、非農業での就業機会が拡大すれば、農業から非農業へ労働が移動し、移動量は経済成長率に大きく依存し、流出先の所得水準が移動に与える影響は小さく、労働移動の就業機会説を支持するものであった。過剰就業は無かったとする新古典派的アプローチの実証研究もあったが、その研究は使用データの期間が断片的、使用データ量が不十分、さらに継続的な研究がなく、確定的な成果が出ていない。さらに期待所得説フレームによる分析成果は皆無である。

インドネシアの状況を見ると、農業には過

剰労働が存在し、日本の場合と同様に、不況期には農業が工業の雇用調整を行った。農業からの流出した労働力量は工業とサービス業へほぼ半々ずつ向かった。農業もサービス業も同じく過剰労働のプールであると思われる、不況期には工業から逆流し、工業の雇用調整を行った。そうした結果、都市における失業率は社会的に問題となるほど大きくはならなかった。農村非農業の雇用吸収力は非常に大きく、農村内部において多くの労働力が農業から非農業へ移動した。すなわち、日本で分析されたようなフレームで、人口密度が高い開発途上国でも労働移動を分析することは可能である。現時点のように労働移動がほぼジャワ島内の移動に限定され、農村から近隣都市へ在宅通勤がかなり存在する場合には、非農業での就業機会が拡大すれば農業から非農業へ労働が移動し、経済成長が低くなれば逆流が可能である。しかし労働移動が全国レベルになると、農村から近隣都市へ在宅通勤は比重が小さくなり、帰農先の無い労働移動が増加する。こうした場合、二重構造論的フレームで分析できるかどうかは疑問である。こうなった場合には、先に述べた幾つかの問題点に拘わらず、期待所得説が分析フレームとして有効性を持ってくる可能性がある。

[注]

¹ T.W.シュルツ ([1949], 106 - 108) は「価格ではなく、仕事の機会の存在—移動の機会—が農業人口を農場からつれ出し、或いは彼らにそのまま止まることを要求する。このことは価格に

関してそれを経済に於ける平衡論と見做す一般の考え方から重大な偏差を示唆する。」と述べ、農業の交易条件でなく、仕事の有無に依存していると主張した。

² 同じ時期に、工業部門の雇用成長率は1888年から1900年までは年平均3.5%、1900年から1925年までは年平均2.5%の成長した。

³ 従来このフレームに対して名称はついていないが、中嶋 (Nakajima [1969]) の「主体均衡論」を基礎にしているため、「主体均衡説」と呼ぶことにした。

⁴ 失業があっても実質賃金率が下がらない理由として次の様なことがある (高木[2002])。①途上国においても、多くの国で最低賃金制が設定されており、賃金率は完全雇用を可能にする賃金率より高い水準となっている。②カロリー摂取量と労働効率の間に正の関係があり、賃金率とカロリー摂取量との間にも正の関係があると、企業は賃金率を低くするよりも賃金1単位当たりの労働効率を最大化するような賃金率を設定する方が合理的である。③労働者は一定の社内訓練をした後でないと使いものにならない。訓練には一定の費用がかかるので、賃金率を低くして頻繁に転職されるよりも、ある程度高い賃金率を提供して定着率を高くする方が訓練費用を節約できる。④労働組合の活動により賃金率の下方硬直性が生じる。

⁵ ケリー=ウィリアムソン・モデルは一種のCGEモデルで、日本の経済発展の分析にも用いられた (Kelly and Williamson [1974])。

⁶ 隅谷 ([1957], 155 ページ) は実証的に従業者の出身地を分析し、「大企業において農家出身の比率が重大であるということは、特に金属工業についていえることである。このような傾向は同じ金属工業でも最大の独占企業である八幡製鉄所についてみれば、一層顕著であって、北九州以外においては大体農村出身者を採用しているから郡部の比率は七割以上に及んでいると考えられる。」と述べ、農業からの労働移動が大きかっ

たことを示している。

- 7 氏原 ([1954], 179-188) は、日本の労働市場の特徴として、①労働供給が地域的に見て広範囲にわたり、しかも孤立分散し、②労働市場は需要独占である、と述べている。
- 8 労働市場の形成に関しては宮本 (2001) の研究もある。しかしこの研究は労働問題に重点をおいているため、本稿の研究目的である労働移動とは視点が異なる。
- 9 この分析は経済危機以前の 1990 年代前半までを対象としているため、高度の経済成長に伴う労働市場の改革が積極的に評価され、楽観的な基調で分析されている (Manning[1998])。
- 10 マクロレベル統計を使用した分析 (新谷[1997]) とミクロレベルの調査データを使用した分析 (新谷[2001]) にわかれるが、両者とも過剰就業状態が残っていることを証明した。
- 11 人口センサス (BPS[1980], 180-186; BPS[1985], 218-224; BPS[1990], 270-276; BPS[1995], 276-282) のデータにより計算した。
- 12 BPS[1991, 1992, 1993, 1994, 1996]。
- 13 農業・非農業部門の区分はインドネシア中央統計局の定義に従い、林業および漁業に従事する労働力も農業部門の労働力に含める。
- 14 この人口移動は三種類の統計によって計算された。最初は 10 年毎に調査される人口統計 (BPS [1980, 1990]), 次は人口調査の中間に実施される人口センサス間人口標本調査 (BPS[1985, 1995]), 最後が人口統計に基づく労働移動調査 (BPS [1976]) である。
- 15 この推計には BPS[1991, 1992, 1993, 1994, 1996] を使用した。1995 年分については入手不能なため、1994 年分数値と 1996 年分数値の平均値を 1995 年分数値とした。
- 16 宮本 (2001) において詳しい。

[参考文献]

- 氏原正治郎 [1954] 「日本農村と労働市場」大谷省三編『農村問題講座Ⅲ 農村社会構造』河出出版。
- 梅村又次 [1961] 『賃金・雇用・農業』大明堂。
- 大河内一男 [1952] 『黎明期の日本労働運動』岩波書店。
- シュルツ, T.W. [1949] 『不安定経済における農業』群芳園。
- 新谷正彦 [1997] 「タイとインドネシアの経済発展下の農業部門における過剰就業」『東洋文化研究所紀要』第 134 冊, 19 - 42。
- [2001] 「インドネシア農業経営における過剰労働投入—西ジャワ州スカブミ県チサート郡の場合—」『西南学院大学経済学論集』第 36 巻第 1 号, 257 - 287。
- 隅谷三喜男 [1957] 「賃労働の日本の特質」大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社。
- 高木保興 [2002] 『開発経済学の新展開』有斐閣。
- 並木正吉 [1956] 「農家人口の流出形態」『農業総合研究』第 10 巻第 3 号, 3 月。
- 野尻重雄 [1942] 『農民離村の実証的研究』岩波書店。
- 本台 進 [1999] 「インドネシアにおける農村労働力流出と労働力需要」『国際協力論集』第 7 巻第 2 号, 12 月。
- 牧野文夫 [1980] 「1930 年代の労働力移動」『経済研究』第 31 巻第 4 号, 10 月。362-367。
- 南 亮進 [1970] 『日本経済の転換点』創文社。
- 南 亮進・小野旭 [1962] 「農家人口移動と景気変動との関係についての覚え書き」『季刊理論経済学』vol. XII, no. 3, June.
- 宮本謙介 [2001] 『開発と労働—スウハルト体制下のインドネシア—』日本評論社。
- 安場保吉 [1980] 『経済成長論』筑摩書房。
- 渡辺信一 [1938] 『日本農村人口論』南郊社。
- Azis, Iwan J.[1997]. "The Increasing Role of the Urban Non-formal Sector in Indonesia: Empirical Analysis within a Multisectoral

- Framework," in *Urbanization in Large Developing Countries: China, Indonesia, Brazil, and India* ed. by Gavin W. Jones and Pravin Visaria, Oxford, Clarendon Press.
- BPS [1980, 1990]. *Penduduk Indonesia (Population of Indonesia): Hasil Sensus Penduduk, Seire S Number 2*. Jakarta.
- [1985, 1995]. *Penduduk Indonesia (Population of Indonesia): Hasil Survei Penduduk Antar Sensus, Seire S Number 2*. Jakarta
- [1991, 1992, 1993, 1994, 1996], *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia*, Jakarta.
- [1976]. *Keterangan Angkatan Kerja Indonesia (Indonesia Labor Force) Penduduk Indonesia (Population of Indonesia): Hasil Survei Penduduk Antar Sensus, Seire S Number 2*.
- Fei, C.H. John and Gustav Ranis [1964]. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, Inc.
- Harris, John R. and Michel P. Todaro [1970]. "Migration, Unemployment and Development: A Two Sector Analysis," *American Economic Review*, vol. 60, no. 1, March, 126-142.
- Jorgenson, Dale W. [1966]. "Testing Alternative Theories of the Development of a Dual Economy," in *The Theory and Design of economic Development* ed. by I. Adelman and E. Thorbecke, Johns Hopkins Press, Baltimore Maryland, pp. 45-60.
- Lewis, Arthur [1954]. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *The Manchester School*, Vol. 22 No. 2, May.
- Kelly, Allen C. and Jeffrey G. Williamson [1974]. *Lessons from Japanese Development: an Analytical Economic History*, Chicago University Press, Chicago.
- Manning, Chris [1998]. *Indonesian Labour in Transition: An East Asian Success Story?* Cambridge University Press, Cambridge.
- Masui, Yukio [1969]. "The Supply Price of Labor: Farm Family Workers," in *the Agriculture and Economic Growth: Japan's Experience*, ed. by Kazushi Ohkawa, University of Tokyo Press, Tokyo.
- Minami, Ryoushin [1967]. "Population Migration away from Agriculture in Japan," *Economic Development and Cultural Change*, vol. XV, no. 2.
- Nakajima, Chihiro [1969]. "Subsistence and Commercial Family Farms: Some Theoretical Models of Subjective Equilibrium," in *Subsistence Agriculture and Economic Development* ed. by Clifton R. Wharton, Jr. Aldine Publishing Company, Chicago.
- Ohkawa, Kazushi and Nobukiyo Takamatsu [1979]. "Services," in *Patterns of Japanese Economic Development: a Quantitative Appraisal*. ed. by Kazushi Ohkawa and Miyoei Shinohara. Yale University Press, New Haven. 122-133.
- Umemura, Mataji [1979]. "Population and Labor Force," in *Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal*, ed. by Kazushi Ohkawa and Miyoei Shinohara. Yale University Press, New Haven. 241-249.
- Williamson, G. Jeffrey [2000]. "Migration and Urbanization," in the *Handbook of Development Economics*, vol. 1, ed. by H. Chenery and T.N. Srinivasan, North-Holland, Amsterdam.

Labor Migration between Agricultural and Non-agricultural Sectors in an Economic Development Process: An Implication to Indonesian Economic Studies

HONDAI Susumu*

Abstract

There are two distinctive theoretical frameworks to explain labor migration between agricultural and non-agricultural sectors in an early stage of economic development. One says that employment opportunity is a major factor to induce the migration between the two sectors, while the other says wage difference is a main factor. Empirical studies on Japanese economy show that employment opportunities have explained labor migration better. Although we cannot show the most important factor of labor migration clearly in Indonesian economy due to data limitation, we can observe a similar movement as Japanese empirical studies found. Our study shows that labor outflow from the agricultural sector was faster than that from the manufacturing sector during the economic boom periods, whereas the former was slower than the latter during the economic slack periods. It also indicates that labor outflow from the service sector also shows a similar pattern as the agricultural sector does.

*Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.